



大阪府中央会情報連絡員報告

# 府内中小企業の景況

2026年  
1月

- 1月のDIは、全9指標のうち4指標が上昇、主要3指標の売上高は4ポイント上昇で、収益状況は4ポイント上昇、業界の景況は8ポイント上昇となっている。
- 1月末時点では、製造業は5指標のDIが下落、非製造業は4指標のDIが上昇している。

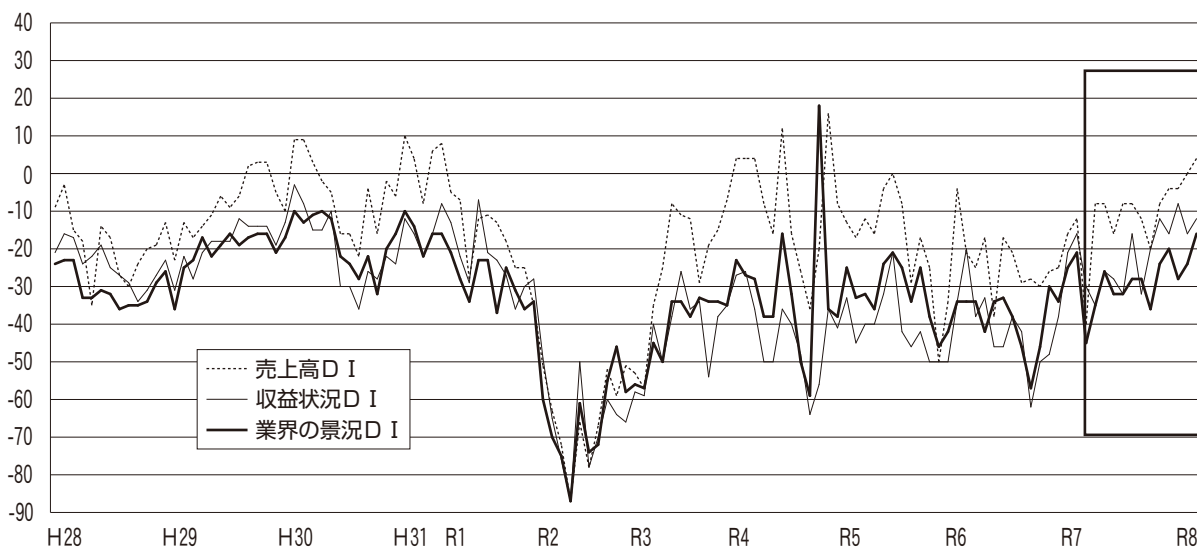
## 景況天気図

令和8年 1月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比	天気
売上高	0 	4 	↗ 4	0 	6 	↗ 6	0 	0 	→ 0	快晴
在庫数量	5 	0 	↗ -5	0 	0 	→ 0	11 	0 	↗ -11	晴れ
販売価格	20 	16 	↘ -4	27 	13 	↘ -14	10 	20 	↗ 10	9~△9 うす曇り
取引条件	4 	△4 	↘ -8	7 	0 	↘ -7	0 	△10 	↘ -10	△10~△29 くもり
収益状況	△16 	△12 	↗ 4	△14 	△14 	→ 0	△20 	△10 	↗ 10	△30~△49 雨
資金繰り	△4 	△8 	↘ -4	△6 	△13 	↘ -7	0 	0 	→ 0	△50以上 大雨
設備操業度	0 	△14 	↘ -14	0 	△14 	↘ -14	/	/	/	
雇用人員	△16 	△16 	→ 0	△20 	△20 	→ 0	△10 	△10 	→ 0	
業界の景況	△24 	△16 	↗ 8	△27 	△33 	↘ -6	△20 	10 	↗ 30	

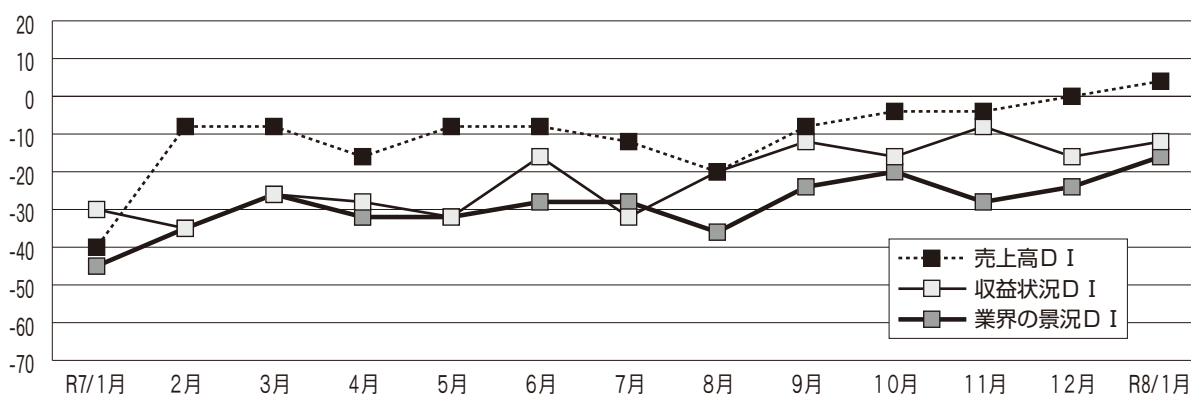
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

DI (Diffusion Index: ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H28年1月～R8年1月のDIの推移



全産業 R7年1月～R8年1月のDIの推移



業種別概況 (1月分)

【製造業】



水産食料品製造業

年始の需要が一巡した後は、「節分」の行事需要が本格化するまで注文及び入荷量ともに低調である。それらの低調に加えて、昨今の光熱費の高騰で収益性が低下している。



帽子製造業

1月は寒波の影響で防寒関連の商品は好調であった。その要因は、在庫削減を目的とした特別価格での販売であった。収益については、物価高の影響により、前年度と同様であった。



木材加工業

カウンター材が好調であったことから、前年同月比で売上高は増加している。しかし、住宅着工数は減少傾向にあるので、高単価である建築用材の販売は芳しくない。



古紙収集加工業

昨年末における段ボール原紙の在庫は前月比で大幅に減少している。要因は東南アジアへの輸出増加や価格修正によるものである。国内では段ボール古紙の集荷や出荷が例月並みである。それに対して雑誌古紙や新聞古紙は集荷が低調である。価格は新聞古紙が低調ながらも、段ボール古紙や雑誌古紙の価格は変動がない。

 製本業

受注量は改善しているが、人材不足や材料費の高騰により収益は減少している。なお、材料費の高騰分を製本単価に転嫁することができていない状況である。

 セルロイドプラスチック製品製造業

ゴーグルやサングラスの眼鏡関係は冬季オリンピックによる需要が期待できる。

 石鹼洗剤製造業

洗浄剤等の製品販売統計によると2025年1月から11月の累計は、前年度比で品目別には多少のばらつきはあるものの、全体としては販売量が100%、販売価格が105%であり横這いである。大別すると身体用洗浄剤は、販売量のシェアが21.7%であるのに対して金額シェアは41.7%であった。また、洗濯用・台所用・住宅用の合成洗剤は、販売量のシェアが45.2%であるのに対して金額シェアは35.8%であった。手指洗浄剤の売上は、7月までは前年度比100%割れであったが、インフルエンザの流行により8月頃から改善しており、11月までの累計は前年同月比105%となった。

 鍛造業

業界の景況は、前月比で横ばいである。

 建築金物製造業

原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰や人材の確保・育成、事業承継など様々な対応に追われ、業界各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。また、日中関係の悪化や金利上昇による様々な影響が、今後各社の経営に及ぶことが懸念される。12月の新設住宅着工戸数は、62,118戸で前年同月比1.3%減と2か月連続の減少となった。そのうち大阪府の同戸数は前年同月比13.8%の増加であった。一方、12月の全建築物の着工床面積は、782万㎡で前年同月比2.6%減と9か月連続の減少となった。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費、金利の上昇が今後も続くと思込まれるなか、その動向を引き続き注視していきたい。

 一般産業機械製造業

自動車部品メーカーからの納入依頼は前年同月比で変化はない。

 印刷製本機械製造業

印刷業界内でも印刷方法や印刷対象により組合員各社の景況感は大きく異なる。

 生産用機械器具製造業

業界の景況は、前年同月比で改善傾向にある。しかし、物価上昇の負担が大きく、利益確保が困難な状況である。

## 【非製造業】

 電気機器卸売業

電線部門では、銅建値が1月平均値2,130千円/t（前年同期比+671千円、前月対比+264千円/t）と高値で上昇している。要因はAIの普及に伴うデータセンターの建設需要、昨年のインドネシア精錬所事故や円安の影響のためである。また、電設部門では、九州エリアや関西・関東エリアが依然として好調を維持している。特に、九州エリアは半導体関連や工事設備改修投資が好調である。しかし、東北や北海道エリアでは依然として厳しい状況である。電線部門や電設部門ともに前年度・前々年度比で増収傾向にある。

 衣服・身の回品卸売業

業界の景況は変わらず、依然として厳しい経営環境である。

 二輪自動車小売業

業界の景況は、前月と同様に不変で横這いである。

 地質調査業


土質試験の発注量が減少している。

 警備業

業界の景況は、大阪・関西万博により警備業の必要性が高まり、大型イベントの受注数と小型案件の受注数が増加した。小型案件の受注単価は、大阪・関西万博の開催前よりも取引条件が良くなっている。但し、依然として警備員の人手不足の状況が継続している。

 電気工事業

業界の景況は前月比で横ばいである。組合員各社では職人の確保に苦労している。

 タイル工事業

業界の景況は売上減少を要因に悪化している。また、組合員各社では人材の確保に苦労している。

 貨物運送業

前年同月比で件数114.4%、売上高122.1%、単価106.8%と景況感が改善した。